

私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領</p> <p>(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和7年9月12日 一部改正)</p> <p>1～2 [略]</p> <p>3 補助の対象となる学校等 要綱第2の2に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。</p> <p>(1) 教育の質の向上を図る学校支援経費 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人が設置するもの。</p> <p>(2) 子育て支援推進経費</p> <p>① 預かり保育推進事業 幼児の預かり保育を行う特定教育・保育施設である幼稚園以外の幼稚園であって、学校法人等が設置するもの。ただし、市町村から一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の委託等を受けている幼稚園を除く。</p> <p>② 幼稚園等の子育て支援活動の推進 子育て支援活動の推進の取組みを行う幼稚園等であって、学校法人等が設置するもの。ただし、次に掲げる幼稚園等を除く。 ア 市町村から地域子育て支援拠点事業の委託等を受けている幼稚園等 イ 特定教育・保育施設である幼稚園等においては、平成26年度において別表1の2の(4)の補助金を受けていない幼稚園等</p> <p><u>(3) 学校における性被害防止対策</u> <u>特別支援学校であって、学校法人が設置するもの。</u></p> <p>4～8 [略]</p> <p>別紙1、2 [略]</p>	<p>私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領</p> <p>(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和7年9月12日 一部改正) <u>(令和8年6月9日 一部改正)</u></p> <p>1～2 [略]</p> <p>3 補助の対象となる学校等 要綱第2の2に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。</p> <p>(1) 教育の質の向上を図る学校支援経費 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人が設置するもの。</p> <p>(2) 子育て支援推進経費</p> <p>① 預かり保育推進事業 幼児の預かり保育を行う特定教育・保育施設である幼稚園以外の幼稚園であって、学校法人等が設置するもの。ただし、市町村から一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の委託等を受けている幼稚園を除く。</p> <p>② 幼稚園等の子育て支援活動の推進 子育て支援活動の推進の取組みを行う幼稚園等であって、学校法人等が設置するもの。ただし、次に掲げる幼稚園等を除く。 ア 市町村から地域子育て支援拠点事業の委託等を受けている幼稚園等 イ 特定教育・保育施設である幼稚園等においては、平成26年度において別表1の2の(4)の補助金を受けていない幼稚園等</p> <p>4～8 [略]</p> <p>別紙1、2 [略]</p>

別表 1

教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・A I 教育等の推進の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の取組があること。 ③ 1 (2) から 1 (9) までの取組に係るものは除く。	当該学校数	900,000円
(2) 外国人入学生 の受入れのため の環境整備	外国人入学生の受入れのための環境整備の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 外国人生徒受入れのために必要となる構内サインの設置 ② 外国人生徒の学生生活や進路相談等に対応するため、通訳やサポート人材等の配置を、原則として授業が行われる期間に毎月 1 回以上の活用実績があること。	当該学校数	620,000円 （ただし、②の 取組の場合は、 180,000円とす る。）
(3)～(6) [略]			
(7) 特別支援教育に係る活動の 充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。 ① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年 2 回以上の取組があること。 ② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月 1 回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。 ③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の取組があること。	当該学校数	800,000円
(8) [略]			

別表 1

教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・A I 教育等の推進の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の取組があること。 ③ 1 (2) から 1 (9) までの取組に係るものは除く。	当該学校数	1,000,000円
(2) 外国人入学生 の受入れのため の環境整備	外国人入学生の受入れのための環境整備の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 外国人生徒受入れのために必要となる校内サインの設置 ② 外国人生徒の学生生活や進路相談等に対応するため、通訳やサポート人材等の配置を、原則として授業が行われる期間に毎月 1 回以上の活用実績があること。	当該学校数	620,000円 （ただし、②の 取組の場合は、 180,000円とす る。）
(3)～(6) [略]			
(7) 特別支援教育に係る活動の 充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。 ① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年 2 回以上の取組があること。 ② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月 1 回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。 ③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週 1 回以上の取組があること。	当該学校数	900,000円
(8) [略]			

2 子育て支援推進経費	算定基礎単位	補助単価
(1)～(4) 〔略〕		

別表2 〔略〕

様式別紙1（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（7を除く）用）

教 育 改 革 推 進 状 況 に つ い て

学校名： _____

教育の質の向上を図る学校支援経費

事 業 名	事業に要する経費	事 業 の 内 容
1 次世代を担う人材育成の <u>推進</u>		
2～9 〔略〕		

備 考 改正箇所は下線のとおり。

2 子育て支援推進経費	算定基礎単位	補助単価
(1)～(4) 〔略〕		

別表2 〔略〕

様式別紙1（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（7を除く）用）

教 育 改 革 推 進 状 況 に つ い て

学校名： _____

教育の質の向上を図る学校支援経費

事 業 名	事業に要する経費	事 業 の 内 容
1 次世代を担う人材育成の <u>促進</u>		
2～9 〔略〕		